

2023年夏季ボーナス支給予測調査 ～滋賀県内企業のボーナス支給見込み～
1人当たりの平均支給額 494,690円（昨夏実績比+4.8%）
増加率は過去3番目の高水準

㈱滋賀銀行のシンクタンクである、㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、滋賀県内企業を対象に「2023年夏季ボーナス支給予測調査」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：2023年夏季ボーナス支給予測調査
 - ・調査時期：2023年6月12日～30日
 - ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
 - ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 891社
 - ・回答数：231社（有効回答率26%）うち製造業99社、非製造業132社
*ただし、金額回答は140社（有効回答率16%）うち製造業69社、非製造業71社
- ※2018年より調査時期を従来の5月実施から6月実施に変更

【調査結果の要旨】 *設問はすべて「正社員」についてたずねた。**1. 「支給する」割合は3年連続で増加し、過去3番目に高い（図表1・2）**

- ・県内企業に2023年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は86.6%で、前年調査（84.8%）から+1.8ポイントと3年連続で増加した。現在の形式で調査を開始した14年以降、3番目に高くなった。「支給しない」割合は7.4%で、前年（6.3%）から僅かに増加したものの、低い水準で推移している。
- ・業種別では「支給する」が製造業は89.9%で前年比+3.9ポイント、非製造業は84.1%で同+0.2ポイントと、製造業の増加幅が大きい。

2. 1人当たり平均支給額、製造業は「増やす」が4割超。初めて「同程度」を上回る（図表3・4）

- ・1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は38.2%で、前年比+8.8ポイントと大きく増加し、調査開始以来、最も高くなった。「同程度」（46.7%）は同-7.2ポイントとなり、「減らす」（7.5%）は同-1.3ポイントと2年連続で低下している。
- ・業種別では、製造業で「増やす」（43.2%）が同+12.1ポイントと大きく増加して調査開始以来最も高くなり、初めて「同程度」（40.9%、同-10.6ポイント）を上回った。非製造業も「増やす」（34.2%）が同+6.2ポイント増加し、調査開始以来、最も高くなった。

3. 1人当たり平均支給額、昨夏実績比4.8%増の494,690円（図表5・6）

- ・今夏の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった140社平均）は494,690円で、昨夏実績（472,125円）から4.8%増加した。増減率の推移をみると、3年連続で増加しており、現在の形式で調査を開始した14年以降では3番目に高くなった。
- ・業種別では、製造業は昨夏実績比+6.6%（平均支給額502,650円）、非製造業は同+1.4%（同480,017円）となった。

4. 支給額の増加が大きいのは、従業員数「301人以上」「11～50人」、資本金「1億円超」「1,000万円超、5,000万円以下」（図表7・8）

- ・企業規模別の支給額では、ほぼすべての区分で前年比増加した。従業員数別では、「301人以上」（昨夏実績比+7.4%）、「11～50人」（同+5.7%）、資本金別では、「1億円超」（同+10.4%）、「1,000万円超、5,000万円以下」（同+5.8%）の増加が特に大きい。従業員数が「51～100人」（同-0.4%）のみ、わずかながら減少した。

（次ページに続く）

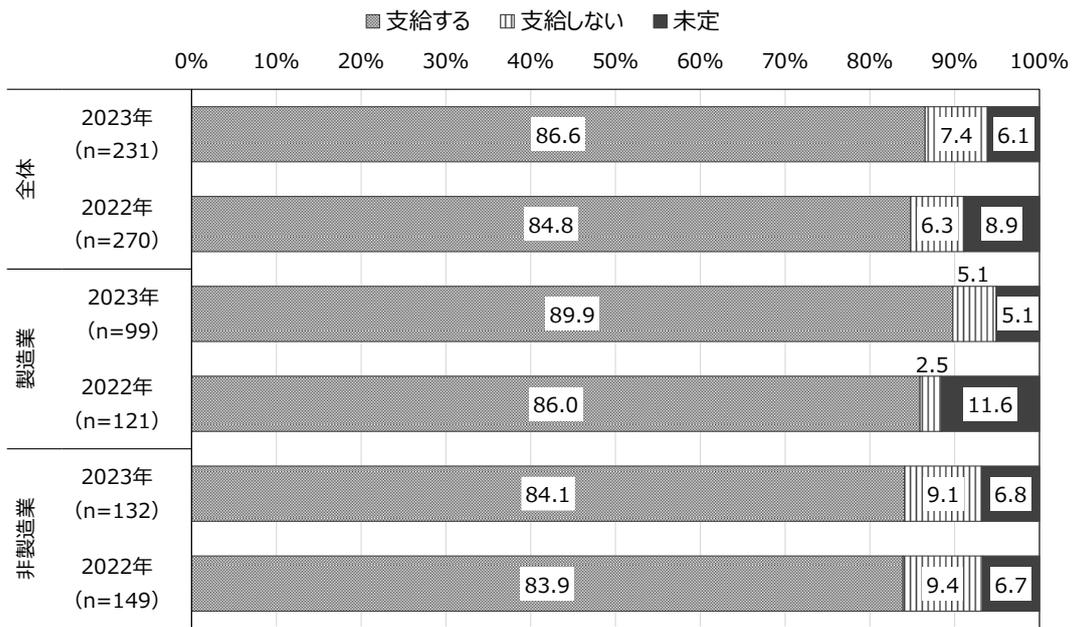
5. ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」「自社の足元の業況」が6割超
(図表9・10)

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（68.5%）と「自社の足元の業況」（63.4%）で6割を超え、次いで「自社の前年の支給実績」（53.2%）となった。
- ・ 業種別では、製造業は「直近の自社の決算」（73.7%）が7割を超えて特に高い。
- ・ 推移をみると「直近の自社の決算」が3年連続で増加した。「景気の動向」は3年連続で低下している。

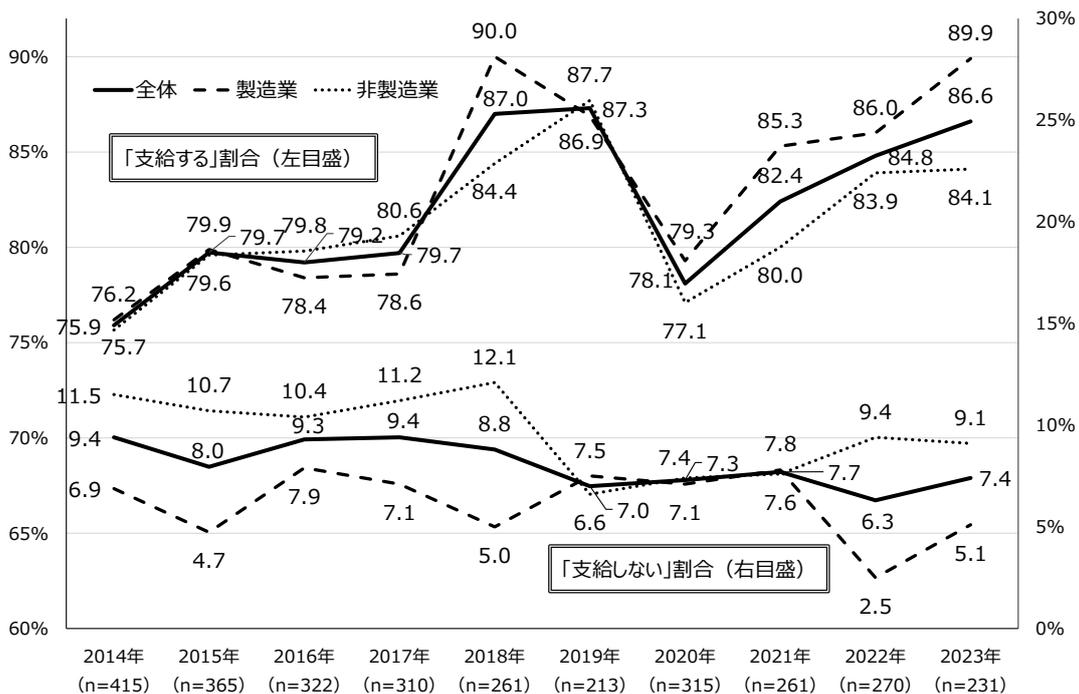
以上

【資料】

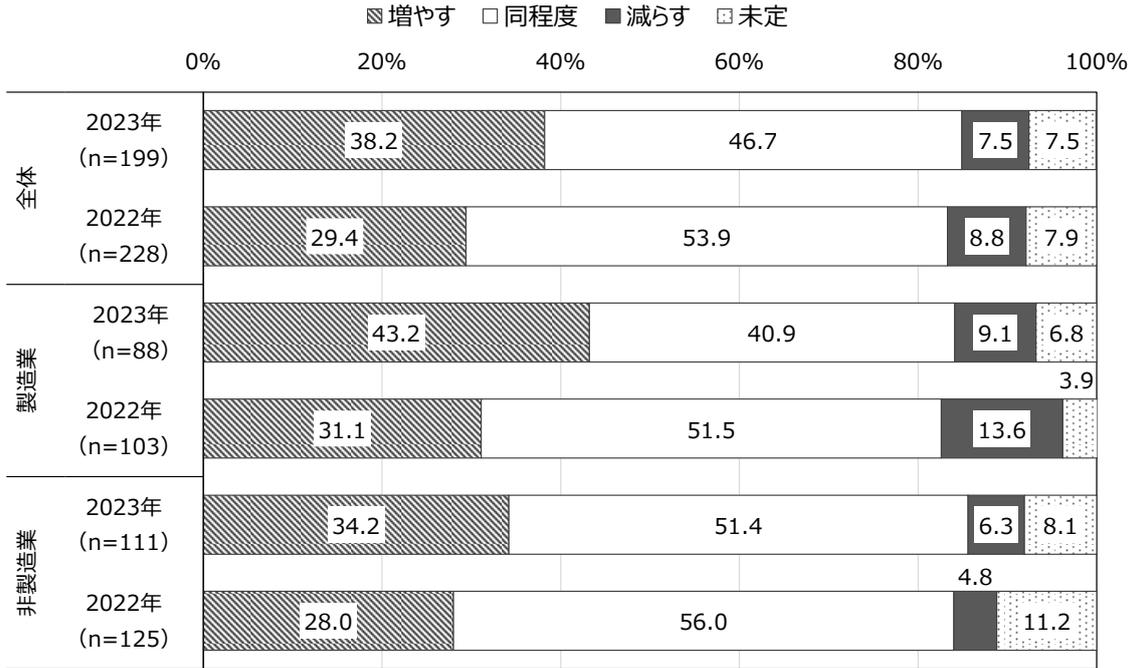
図表1 夏季ボーナス支給の有無 [正社員] (業種別)



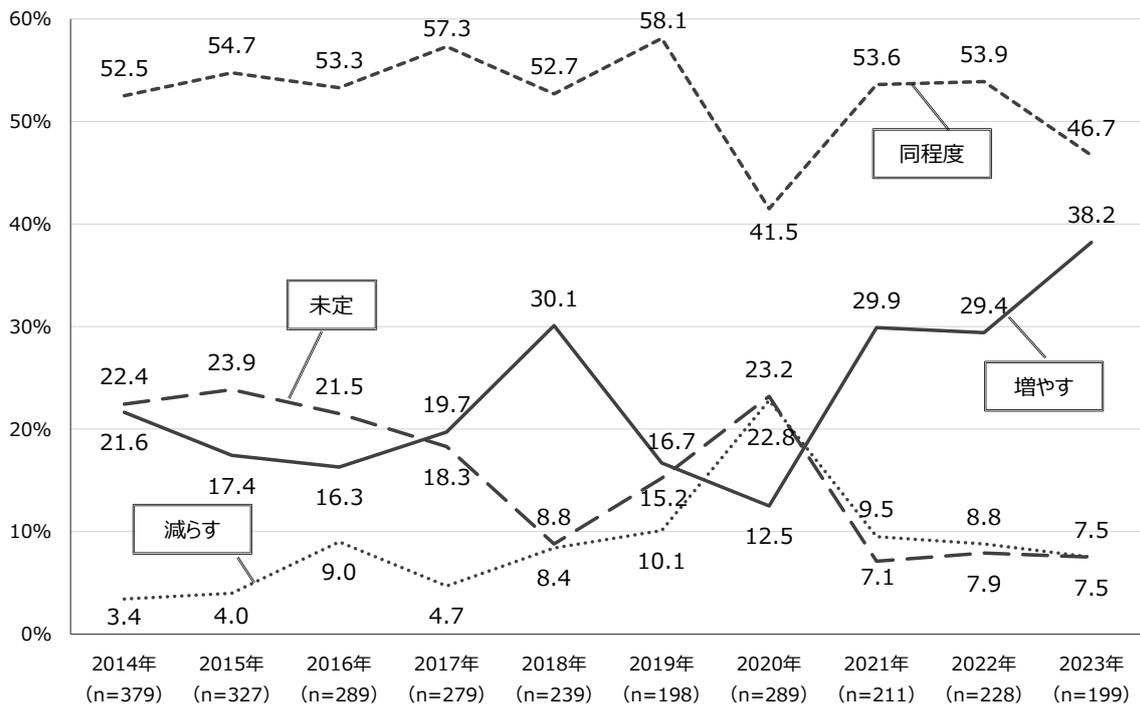
図表2 夏季ボーナス支給の有無の推移 [正社員]



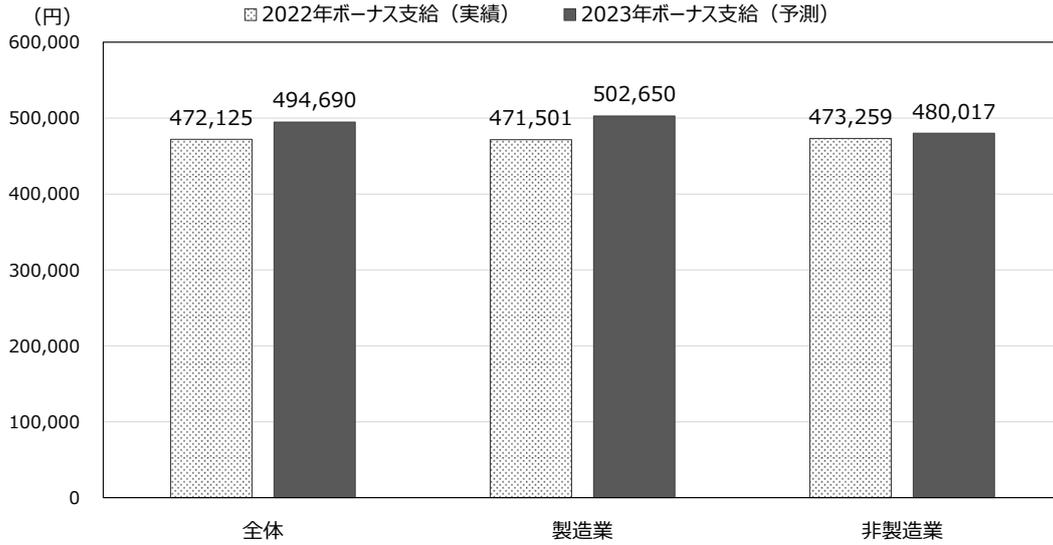
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減 [正社員] (業種別)



図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移 [正社員] (全体)

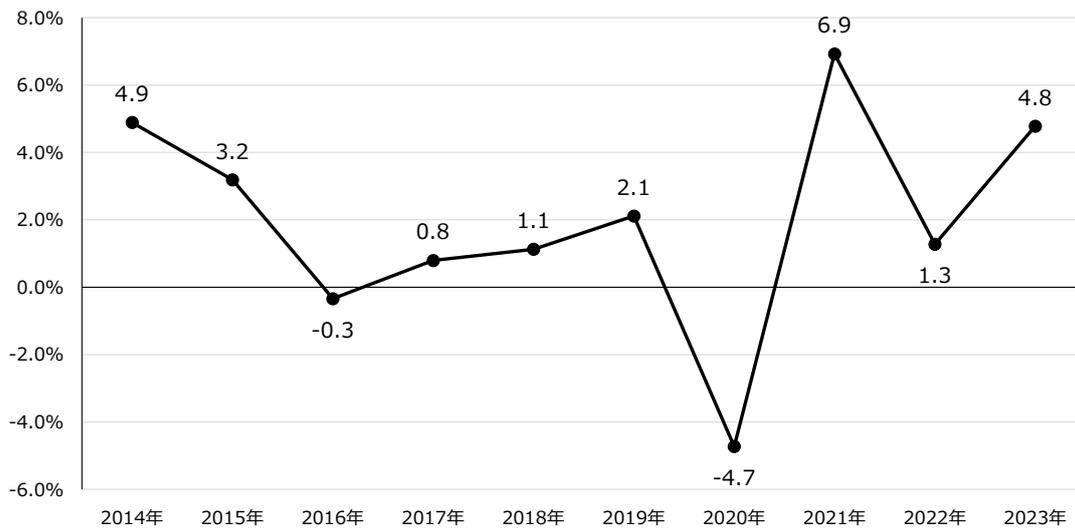


図表5 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (業種別)



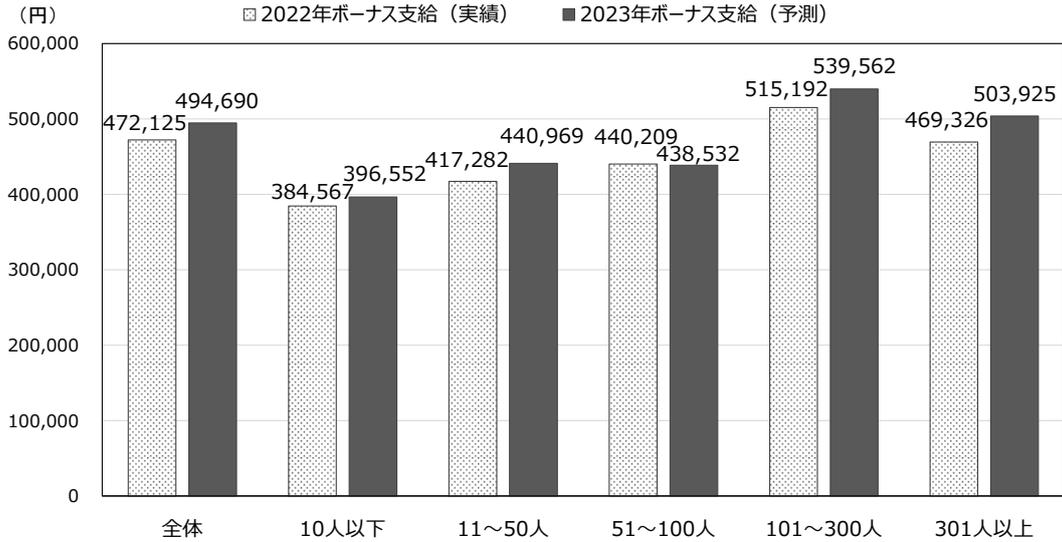
	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		140	69	71
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	502,650	480,017
	前年対比(%)	4.8	6.6	1.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	257,386	255,802
ボーナス支給月数	カ月	1.93	1.95	1.88
平均年齢	歳	40.90	40.50	41.65

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 増減率推移 (全体)



※2016年までは「従業員」、2017年からは「正社員」と限定して調査。

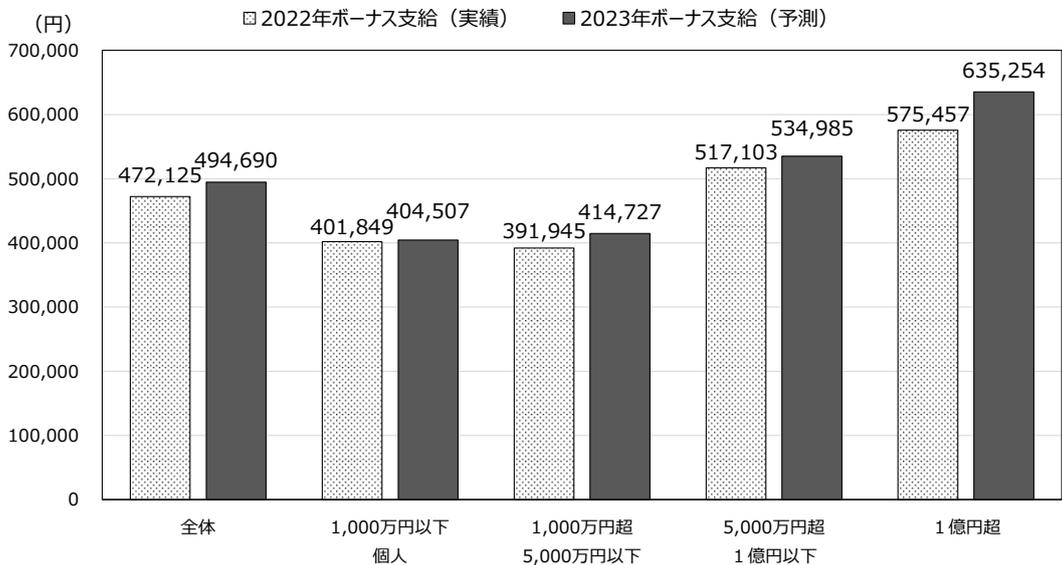
図表7 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (従業員数別)



	単位	全体	10人以下	11~50人	51~100人	101~300人	301人以上
回答企業数		140	18	63	24	26	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	396,552	440,969	438,532	539,562	503,925
	前年対比(%)	4.8	3.1	5.7	-0.4	4.7	7.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	285,122	270,390	234,860	261,215	254,174
ボーナス支給月数	カ月	1.93	1.39	1.63	1.87	2.07	1.98
平均年齢	歳	40.90	46.23	43.16	44.35	41.06	36.90

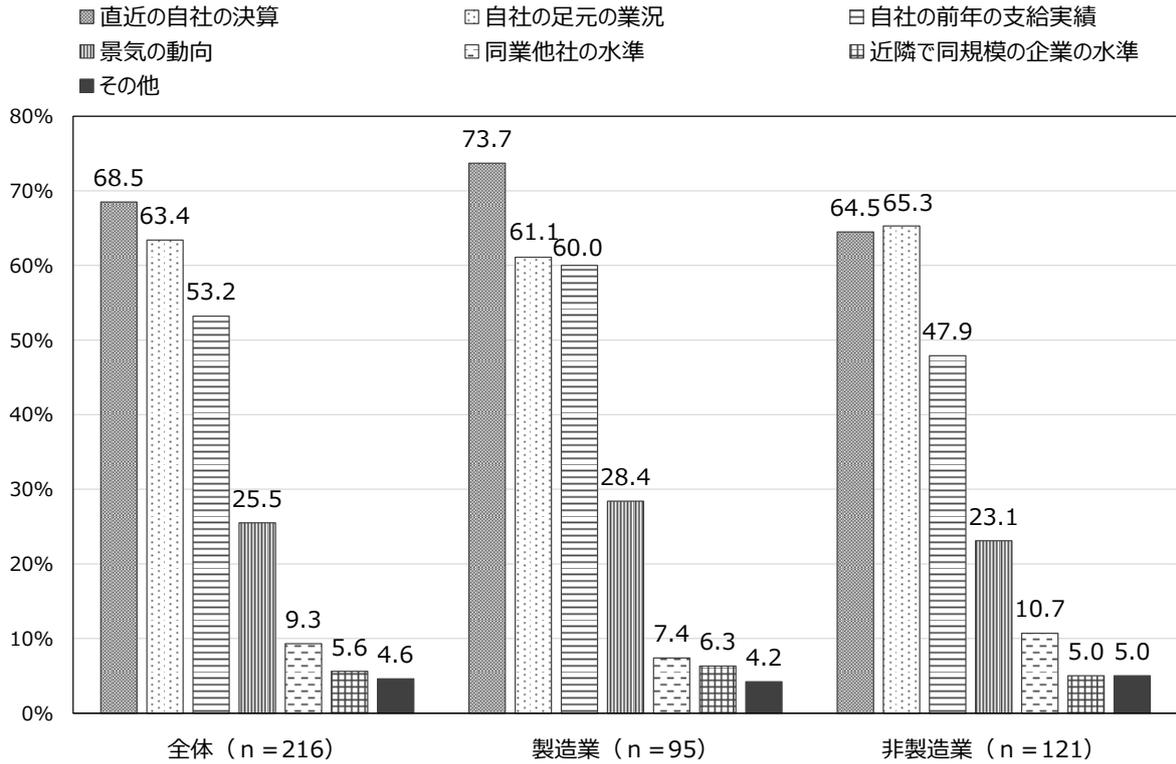
※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

図表8 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (資本金別)

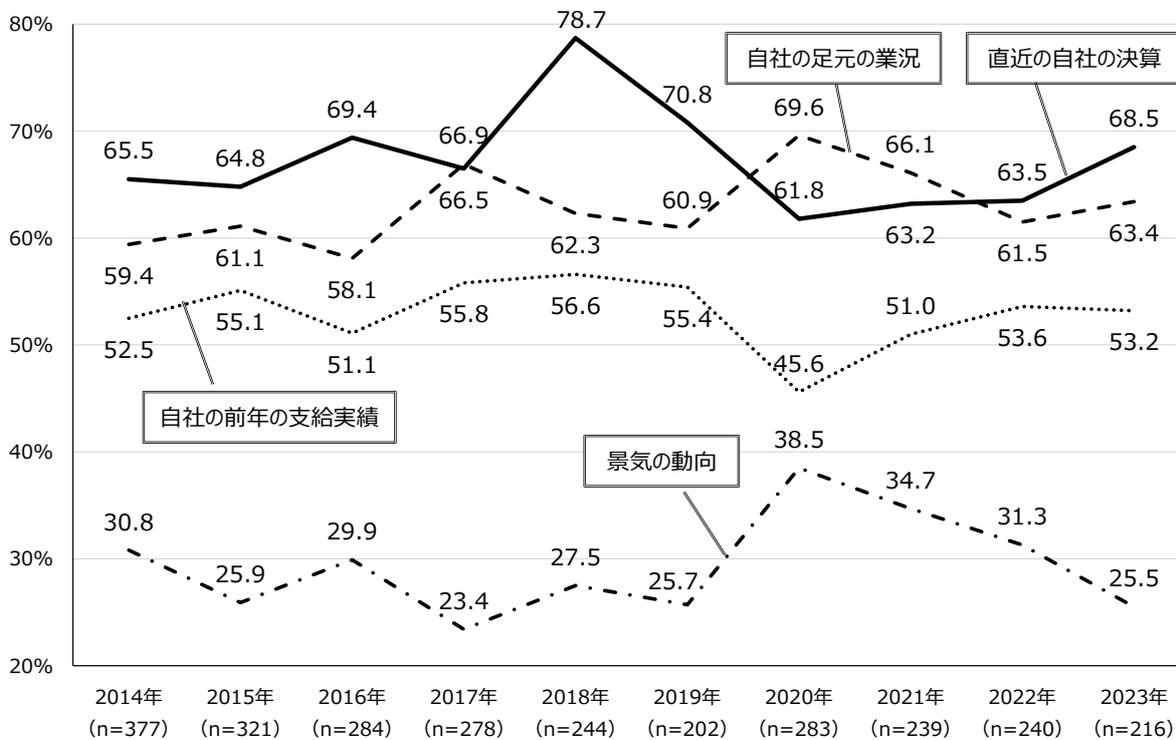


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		140	33	71	30	6
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	404,507	414,727	534,985	635,254
	前年対比(%)	4.8	0.7	5.8	3.5	10.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	240,893	239,047	266,482	281,923
ボーナス支給月数	カ月	1.93	1.68	1.73	2.01	2.25
平均年齢	歳	40.90	43.87	42.50	39.31	41.14

図表9 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表10 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【夏季ボーナス支給に関する意見（フリーアンサー）まとめ】

図表 11 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「増やす」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	世の中の昇給具合と業界内での動きが違いすぎる。
	化学	例年以上に賃上げを実施済み。賞与も物価動向や景気動向を鑑みできる限り支給したいが、利益は伸びない状況で苦心している。
		8月度、12月度と併せて、3月度に決算賞与を支給する。
	金属製品	実質は減額の状況も、0.2か月分インフレ手当を支給。結果、前年比増額。
	一般機械	業績を加味して継続的に支給する。
	電気機械	業績に見合った支給を行う。
	その他の製造業	人材不足で新規顧客も見込めないなか、現社員に今後がんばってもらうためにボーナスは増額する。今後も基本給アップを含めて、賞与も考えていきたい。
ボーナスを支給しなければ、社員のモチベーションが上がらない。		
業績は回復基調にあり、給与のペースアップに続き賞与もアップ。		
非製造業	建設	今後も賞与を継続的に引き上げていく。人材のモチベーションアップのためにさらなる業績向上を図る。
		物価上昇に対して、ボーナス時に少しだが対応する。
		前年より業績予想が良いため、賞与総額を増加した。
		今までは決算が良くなく少額で我慢してもらってきたが、今年は物価の高騰や環境も変わってきており、決算も良さそうなので、何とか毎年の金額にプラスアルファと思っている。
		政府の賃上げ動向による。
	不動産	ボーナスを必ず支給することは経営者責任だ。額の多少はやむを得ないが、できるだけ多額を出せるよう努力したい。
	小売	昨年の業績と比べても上向きのように感じる。出せるときは出して従業員が喜んでくれるようにしたい。
	運輸・通信	物価高騰のなか人材不足に陥っている。人への投資に舵を切っている。
その他の非製造業	夜の宴会の回復についてはまだもう一步といった感があるが、昼の営業は観光バス客がやや増加しており、ゆるやかな回復基調にある。	

図表12 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「前年と同程度」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	金属製品	月給与の昇格を優先し、ボーナスは前年と同程度とした。
	一般機械	原則業績連動のため、今後も利益を上げられるように施策を打っていく。
		物価上昇の中、ボーナスの上積みを検討したい。
		現況を維持できれば支給の見込み。
	その他の製造業	物価上昇に伴う業績への影響を見て、ボーナス水準を決めていく必要がある。 人材確保の観点から、物価の上昇を配慮し、ボーナスに加え、特別支援金を加算した。
非製造業	建設	インフレ手当、賞与、決算賞与を実施する。
		公共工事の発注が遅い。昨年に比べて手持ち工事が大きく減少している。
		相変わらず厳しい状況ではあるが、事業は人が第一と考え、できる限りボーナスを支給したいと考えている。
	不動産	業績と前年の支給実績で判断。
	卸売	年度当初から雨の日が多い。コロナが5類になり、家族や団体でのレジャーが増えている（個人の遊びが減った）。
	小売	前年よりも少しでも多くボーナスを出せるよう、利益の出る価格設定に取り組む。
	サービス	生活給として安定的に支給したい。
その他の非製造業	物価上昇のあおりを受け、厳しい状況ではあるが、社員のモチベーション維持のために支給したいと考えている。	

図表13 「支給する」のうち1人当たりの平均支給額を「減らす」または「未定」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
▶ 「減らす」		
製造業	繊維	自動車減産からの回復状況による、自社の業績回復を期待する。
▶ 「未定」		
非製造業	小売	物価高が思ったより長く続いており社員の生活に影響が出始めているので、できれば支給額を上げたい。
	運輸・通信	今後増額できるよう原資の確保を目指す。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)